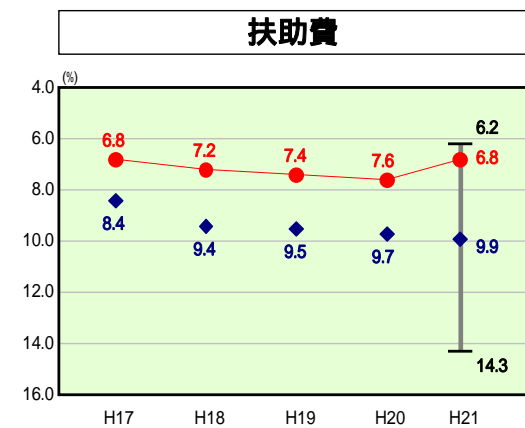
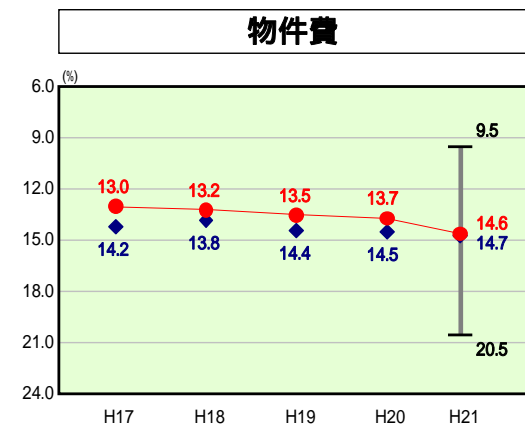
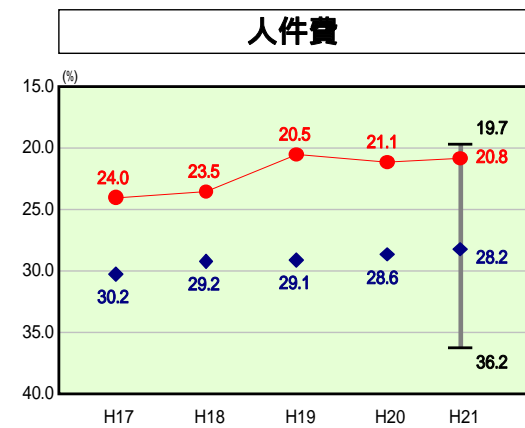
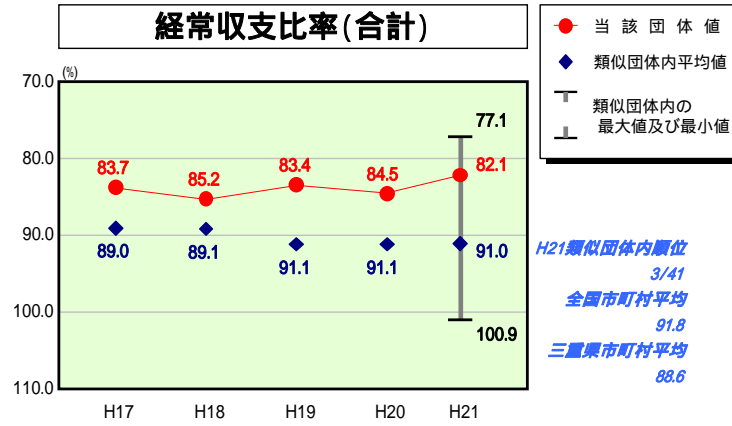
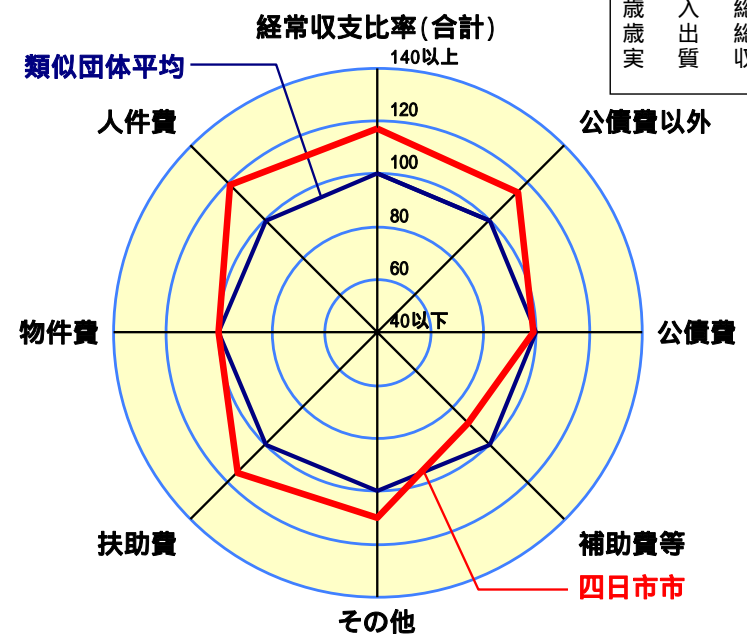


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	305,277人(H22.3.31現在)
面積	205.53 km ²
標準財政規模	70,323,657千円
歳入総額	109,265,725千円
歳出総額	107,262,953千円
実質収支	1,743,551千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費にかかる経常収支比率が類似団体を大きく下回っているのは、新・行財政改革大綱及び集中改革プランに基づく職員数の削減を毎年2%程度実現してきた結果であり、今後も行財政改革プランに沿った事業の見直しを推進することにより、人件費の抑制に努めます。また、賃金などを含めた人件費に準ずる費用については、一般職員の人件費が減少傾向にある反面、増加傾向にあり、事務事業を見直すなかで、臨時職員の適正配置等により削減を図っていきます。

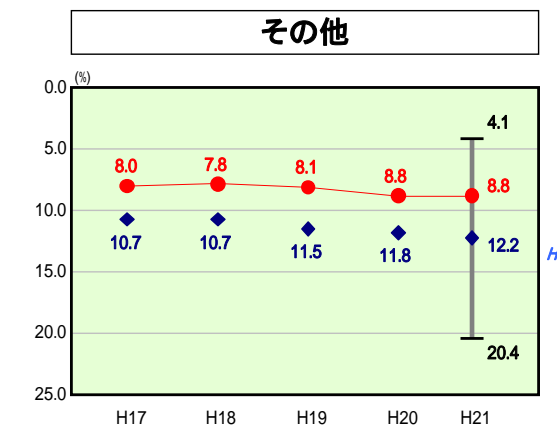
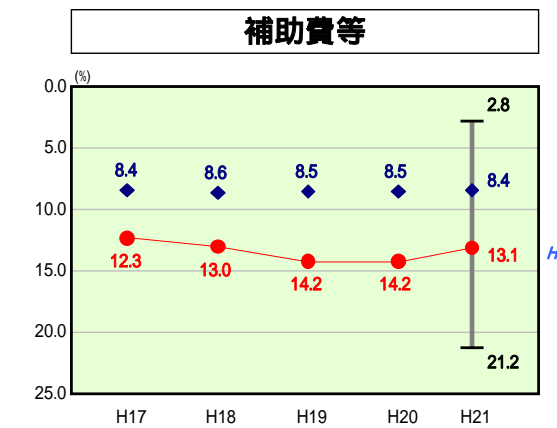
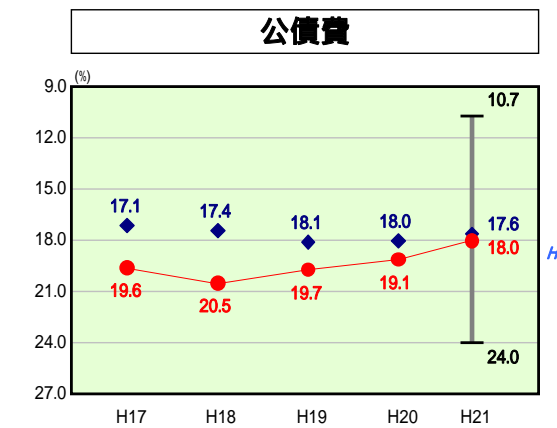
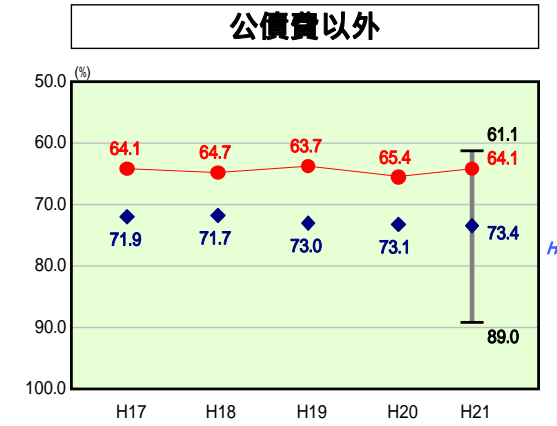
【物件費】
 継続して事務事業の見直しによる経費の削減を進めておりますが、緊急雇用創出事業費や、小学校給食の調理委託化を進めたことなど、若干の増加となりました。

【扶助費】
 障害福祉関係給付費の増や近年の生活保護費の増等に伴い増加傾向にありましたが、平成21年度は扶助費充当特定財源が増加したことから数値が改善しました。今後も、市単独事業について見直しできる事業については効果を把握し、順次見直しを図っていきます。

【公債費】
 過去に実施した大型プロジェクトの償還はピークを過ぎたものの、まだまだ高い水準にあります。しかし、公的資金補償金免除繰上償還の実施や、「償還する額以上に借金をしない」方針の下、発行額の抑制を行い、今後の起債残高については、減少していく見込みです。公営企業債の元利償還に対する繰出金などを含めた公債費に準ずる費用が多額となっているのは、本市の地域的特性により下水道事業を推進してきたことが主な要因であり、今後は、計画的な事業運営を図り、企業債の発行額についても抑制していきます。

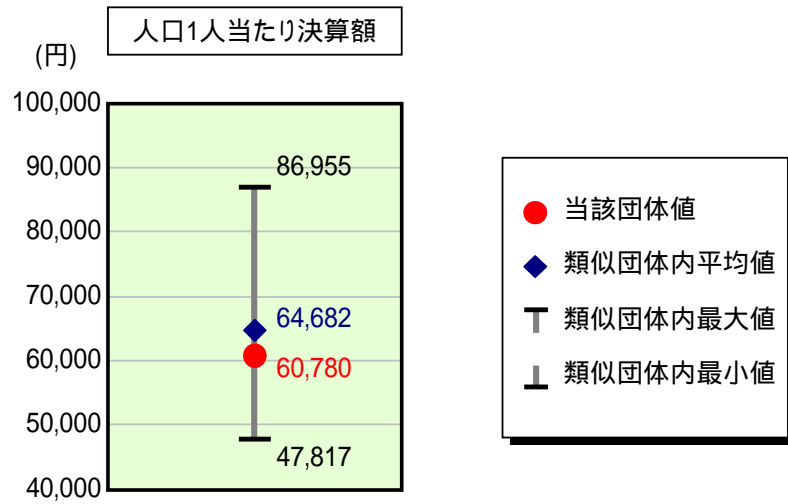
【補助費等】
 補助費等にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業及び四日市港管理組合への支出が多額になっているためであり、これらの支出について精査するとともに、各種団体への補助金・負担金については、補助金の交付基準について見直しを行い、負担金・補助金の適正化を図っています。

【その他】
 他会計への繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の医療関係特別会計への繰出金が多額になっております。国民健康保険事業については、保険料の収納率向上を図り、財源の確保に努めます。普通建設事業費については、ハード事業からソフト事業中心へと、市民サービスの向上に努めてきたことにより減少を続けてきました。全体としては横ばい傾向にありますが、実質公債費比率が高い水準にあるため、市債発行額抑制の必要からも、事業を十分精査し計画的に実施していきます。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



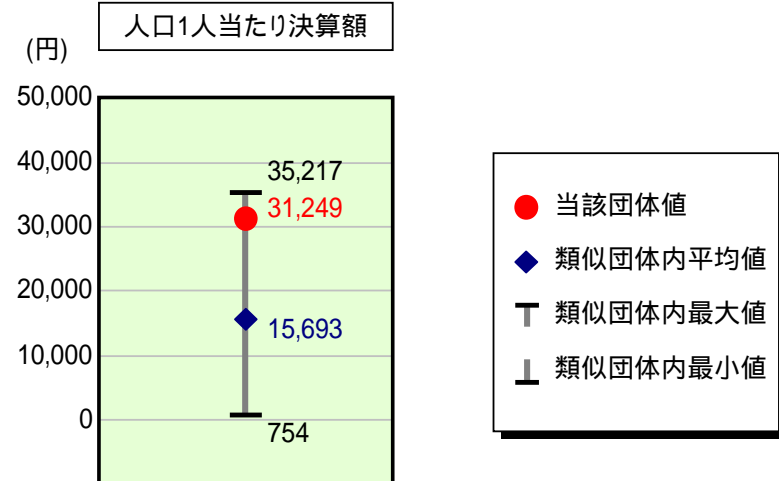
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	17,688,868	57,944	62,690	7.6
賃金(物件費)	1,966,659	6,442	3,263	97.4
一部事務組合負担金(補助費等)	316,673	1,037	2,038	49.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	765,162	2,506	1,308	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,666	513	2,169	76.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	531,804	1,742	1,341	29.9
退職金	2,871,211	9,405	8,148	15.4
合計	18,554,621	60,780	64,682	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.60	6.36	0.76
ラスパイレス指数	102.1	100.5	1.6

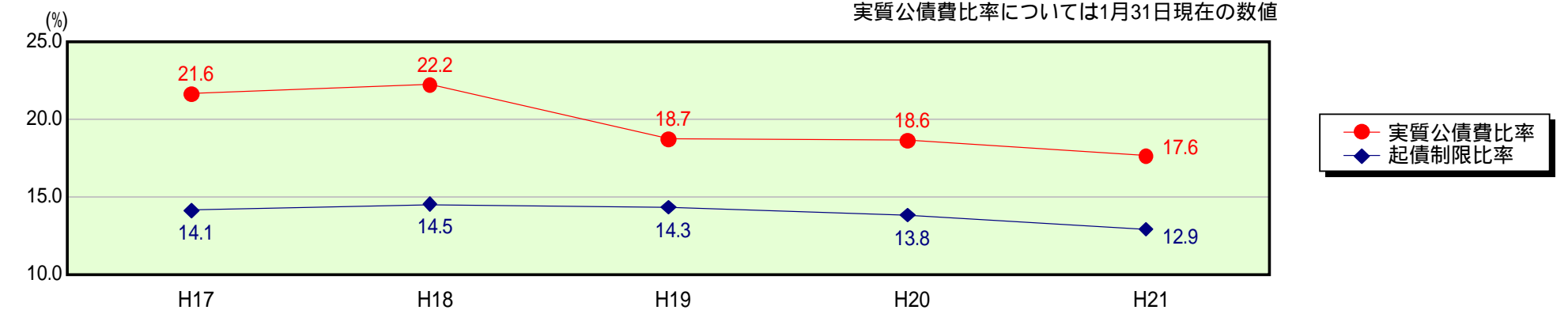
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

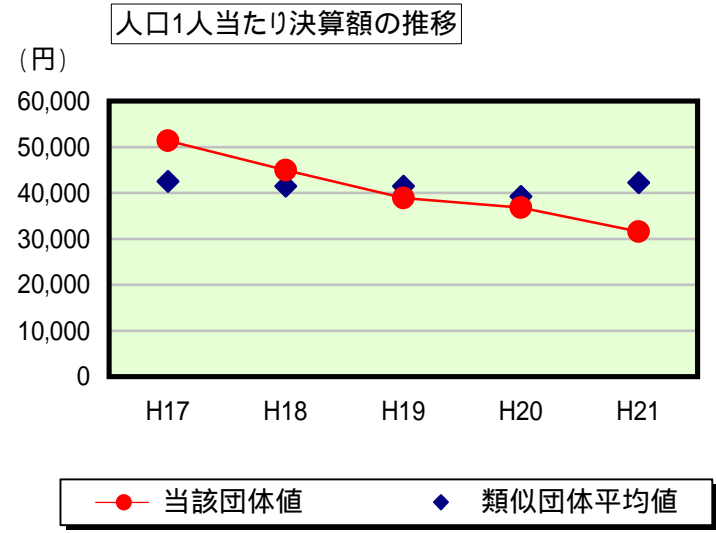
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,635,625	44,666	35,402	26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,901,076	22,606	12,536	80.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,354,655	4,437	965	359.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,313,255	4,302	1,895	127.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
特定財源の額	3,116,103	10,207	8,320	22.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,548,849	34,555	26,869	28.6
合計	9,539,659	31,249	15,693	99.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	15,522,515	51,381	9.7	42,513	7.6	17.3
うち単独分	11,049,094	36,573	5.7	28,218	11.7	6.0
H18	13,613,704	44,932	12.6	41,476	2.4	10.2
うち単独分	10,201,713	33,671	7.9	27,327	3.2	4.7
H19	11,819,921	38,874	13.5	41,439	0.1	13.4
うち単独分	9,091,638	29,901	11.2	26,115	4.4	6.8
H20	11,230,946	36,818	5.3	39,208	5.4	0.1
うち単独分	9,727,396	31,889	6.6	24,594	5.8	12.4
H21	9,632,938	31,555	14.3	42,247	7.8	22.1
うち単独分	7,652,691	25,068	21.4	25,497	3.7	25.1
過去5年間平均	12,364,005	40,712	7.2	41,377	1.5	5.7
うち単独分	9,544,506	31,420	7.9	26,350	4.3	3.6